

大幅賃上げで経済を活性化させ、勤務改善やジェンダー平等、多様な働き方の実現で職場を活性化！

# フェニックス

PHOENIX

＜ 発 行 者 ＞

航空安全推進連絡会議 03-3742-9359

日本乗員組合連絡会議 03-5705-2770

航空労組連絡会 03-3742-3251

http://www.kohkuren.org/

# ANA 1.2万円 JAL 1万円の回答



出発手続きに並ぶ旅行者。成田空港

## 2025 春闘

物価高を上回る賃上げや継続的な賃上げの実施を求める世論の高まりのなかで、25春闘が始まりました。航空では、継続した賃上げや資格手当の引き上げといった職場要求が前進し、一定の成果を上げました。しかし、一部の職種に限定された回答もあり、格差回答が浮き彫りになりました。これまでの回答状況を報告します。

## 整備職の手当引き上げ カフェテリア還元率引き上げ 客乗賃金・格差是正置き去り



359組合の賃上げは、単純平均で7499円(2・79%)となっています。物価高騰のなか、継続的な賃上げ回答を引き出しています。さて航空です。航空大手2社は2024年3月期第3四半期決算(4-12月)で好調な業績を上げました。特にANAでは通期見直しを上方修正するなかで春闘交渉が始まりました。

この好業績を背景に、全日空では24年度期末一時金3カ月(営業利益1900億円達成時、6月3日支給)と25年度一時金について夏2カ月、冬2カ月が先行提示され、その後に表示されたベアは1万2000円(シニア含む)が回答されました。福利厚生のカフェテリアポイントの還元率を限定的に1ポイント3円として扱われます。ANAウイングスでもANA同様ベア1万円が回答され

各社の賃上げ回答	
JAL	ベア10,000円
JTA	ベア10,000円
JAC	ベア10,000円
HAC	ベア10,000円
ANA	ベア12,000円
ANAウイングス	ベア12,000円
JGS	ベア10,000円 時給一律1600円(成田・羽田)
JASCO	ベア10,000円
NAFCO	ベア18,000円
ユナイテッド航空	12,000円+3,800円

## 新しく航空業界で働く皆さん 貴方を守る労働組合に加入しましょう

2面

また、整備確認主任者手当1万5000円(現行1万円)、2機種目以降は月額1万円(現行5000円)に増額。AF

また、整備確認主任者手当1万5000円(現行1万円)、2機種目以降は月額1万円(現行5000円)に増額。AF

ANAとJALの過去3年間のベアアップを振り返ると、年度ごとの

日本航空では、ベア1万円(シニア含む)の回答に加えて、共通項目として、①特定目的積立休暇を60歳以降にも拡大(50歳まで蓄積された特別休暇をシニアになって持ち越せる)、②子の看護休暇について4月の法改正に準じ変更。③遺児年金制度を3万円(現行2万円)、④配偶者転勤同行休暇制度を最大3年に延長、⑤ST制度の見直し(国内線空港スタンプの自動処理)、⑥単身赴任者の航空券手配の利便性向上(25年度中に実施)の回答がありました。

職種間の賃金格差是正が求められていた客室乗務員の賃金制度見直しについては、いずれの航空会社も回答には至らず、賃金制度改善は積み残されました。

また、整備確認主任者手当1万5000円(現行1万円)、2機種目以降は月額1万円(現行5000円)に増額。AF

RS資格者(外国航空会社の整備資格)については、1社1機種/3500円とし、10機種以上上限に3万5000円に増額。また、支店転勤者に手当が新設されることも公表しています。

JTAでは、ベア1万円と運航乗務員の職種手当・運航負担手当・教官手当の見直し、家族等の事情で県外に居住する運航乗務員の通勤費等補助の規定が新設されました。

GHU(JGS労組、JGS大阪労組、JGS九州労組)では、ベア23%要求した結果、ベア1万円(シニア、特定技能1号含む)。有期社員の時給引き上げ(大阪、福岡は100円増、成田・羽田は時給単価一律1600円に引き上げ)。

RS資格者(外国航空会社の整備資格)については、1社1機種/3500円とし、10機種以上上限に3万5000円に増額。また、支店転勤者に手当が新設されることも公表しています。

JTAでは、ベア1万円と運航乗務員の職種手当・運航負担手当・教官手当の見直し、家族等の事情で県外に居住する運航乗務員の通勤費等補助の規定が新設されました。

GHU(JGS労組、JGS大阪労組、JGS九州労組)では、ベア23%要求した結果、ベア1万円(シニア、特定技能1号含む)。有期社員の時給引き上げ(大阪、福岡は100円増、成田・羽田は時給単価一律1600円に引き上げ)。

### ■主な記事から■

- ▶2025春闘—JGS、時給一律1600円に。日航乗組、賃上げ協議を継続。ひっ迫する生産体制、懸念される職場の安全…… 2面
  - ▶千葉県労委、ジェットスタージャパンに救済命令。JCAへの不当労働行為を認定…… 2面
  - ▶KLMオランダ航空雇止め撤回裁判が和解。原告、6年間のご支援に感謝「やり切った」…… 3面
  - ▶「シリーズ—航空とインバウンド400万人」—増加する手荷物、自動化も進まず…… 3面
  - ▶全国幹事会で総合安全要請案を作成。臨時総会で決定…… 4面
- 労働相談は航空連に  
03-3742-3251  
e-mail/honbu@kohkuren.org

### 誘導路

大阪・関西万博が4月13日から10月13日まで、大阪夢洲で開催されますが、パビリオン建設やチケット販売の遅れ、予算の増加などいくつかの課題が指摘されています。万博の1日券は7500円で、割引券も販売されるようです。ですが、世間ではあまり評判が良くなく、チケットの販売は開幕までに1400万枚の目標にしているものの、3月12日現在で821万枚と、2005年の愛知万博の前売り実績の1021万枚を下回っています。●航空業界では、関西3空港の発着枠拡大が計画されています。大阪万博を契機に、この拡大を加速させようとしています。3月30日からは、関空と神戸空港の飛行経路が見直しされ、関西空港では1時間の発着枠が45回から60回に、神戸空港では1日の発着枠が80回を120回に拡大されます。神戸空港では国際チャーター便も就航します。●風向きなどの状況によつては、一番高い上空から、伊丹空港の出発機、関空の出発機、関空の到着機、神戸の離着陸機の順に飛行機が飛ぶことになるそうです。これにより、パイロットや航空路をコントロールする管制官、空港で働く作業員にとって、労働負担は一段と高まるのが予想されます。空の安全を守るため、職場の安全点検が欠かせません。



# 時給1600円に引き上げ

## JCS

### 2025 春闘

## 日航乗組、賃上げ協議を継続

### 外航・へりの交渉これから

#### 1面から続く

この他、国内出張時の宿泊費引き上げ、シニ



海外航空会社の増便が続く成田空港

アの働く環境見直しについて25年度中に提示、福利厚生に関する見直し回答も引き出しました。

特に有期社員の時給1600円獲得は大きな成果です。一時金についてはJAL同様に夏冬各2カ月十業積リンクとの考

え方が提示されました。JAS新労組の賃上げ回答は1万円となり、昨年を下回りましたが、会社はその理由として、

使用器材の増配備に伴う費用増をあげています。成田空港で施設の保守点検管理を行うNAFC

Oでは、ベースアップは昨年より3000円増の1万8000円の回答。会社は例年より早い回答

について「26年度の募集要項に反映させるため」と説明。NAFC労組は「今後は諸要求の前進を目指し」と話します。

## ひっ迫する生産体制

### 安全への影響懸念

きつめてしまおうか、より良い方向を目指すか、その後の展開は大きく異なることが、働く者の暮らしを守り、航空の持続的発展にとって重要となり

職場での問題は誰にでも起こりえます。そのよ

## 予想もしない出来事に直面 その時役立つのが労働組合

引き上げをめぐる労使の

春闘交渉が継続しています。今春闘では、物価高対策や人材確保、勤務改善など労働環境の改善を争点にたたかれ、労働組合の頭張りにより、

新たに社会人としてスタートしたみなさんは、予想もしない出来事に直面することもあるかもしれません。そのようなとき、「しかなない」とあ

うな時に頼りになるのが労働組合です。労働組合は働く者の権利や働き方についてのルールを良く理解しています。長年にわたり労働現場を取材してきた元朝日新聞論説委

かようなもの」と話しています。

賃金などの労働条件は、労使交渉で決めるのが基本です。労働組合は、働く者が団結して職場の問題を解決する組織で

外航連航空連の専門部によると、デルタ航空やユナイテッド航空、キャセイ航空、ブリティッシュエアウエイズなどで支給されるもようです。

内航労組やグラッドハンドリング労組などの先行組の春闘交渉は一区切りを迎え、今後はへりなどの産業航空や外航の賃上げ交渉が本格化します。

物価高騰のなか、賃上げ水準は十分とは言えないものの、継続的な賃上げの流れを維持し、更なる改善を求めることが重要と見られます。さらに、時短や休日増、勤務改善など働き方改革も重要な課題です。

また、今春闘では各業員組合が人材確保や流出防止につながる賃金制度の見直しを求め、争議権を背景に強い姿勢で臨んだことも特徴です。

特に日航乗組は、山場にストライキは解除したものの、賃上げ協議を継続中であり、今後の動向が注目されます。

2025年は国際線旅では人材採用が進んでいないものの、経験者や有資格者の退職が後を絶たず、定着と育成が課題となっています。国交省の調査によると、採用3年未満の従業員が全体の4割を占めており、長期的な人材育成の必要性が指摘されています。

今後も、職場の変化や影響を点検し、機敏に対応することが求められます。

引き続き、運輸の安全を最優先に取り組みたいと思います。

とし、不利益扱いに該当するとし、会社は当初から委員長の処分を前提としており、組合活動を委縮させたとして支配介入だと判断しました。会社に対して懲戒処分を「なかつたもの」として取り扱い、行為を繰り返さないとする誓約文を社内ネットに掲載するよう命じています。



厚労省で記者会見するJCA・木本委員長（左）

## 千葉県労働委員会

### ジェットスター・ジャパンに救済命令

### JCAへの不利益扱いを認定

千葉労働委員会は3月6日、ジェットスター・ジャパン（JJP）が、同社の「ジェットスタークルーアソシエーション」（JCA）客室乗務員と運航乗務員の労働組合

の執行委員長を懲戒処分したのは不当労働行為に当たるとして、同社に処分の取り消しと謝罪文の掲示を命じました。JCAは3月13日、厚労省で記者会見を開き、発表し

ました。JCAによると、県労委は、メール内容が組合活動として正当なもので、懲戒処分は組合活動を妨害する意図があった

## 東京地裁判決に続き JJP 経営を断罪

「裁判所、県労委で公正公平な判断をしてもらいました。会社は判断を真摯に受け止めてほしい。賃金や休憩など今ある問題を一つずつ会社と解決をはかろうと努力を怠りたくない」と話しました。

同事件は昨年12月の東京地裁判決でも、懲戒処分を無効とし、会社に出勤停止期間の賃金支払いを命令。組合委員長としての活動に影響があったとして慰謝料50万円の支払いも命じりました。

会見で木本委員長は、「裁判所、県労委で公正公平な判断をしてもらいました。会社は判断を真摯に受け止めてほしい。賃金や休憩など今ある問題を一つずつ会社と解決をはかろうと努力を怠りたくない」と話しました。



# 東京高裁で会社と和解が成立

## 原告「やり切った。悔いなし」

### KLMオランダ航空雇止め撤回裁判

3月5日、ジャパンキヤビンクルーユニオン（JCU）KLMオランダ航空雇止め事件の1・2・3陣訴訟が、東京高裁で会社と和解しました。2018年12月26日の提訴から6年を超えるたたかいが最終しました。これまで多くの皆さまに支えていただき、心より感謝申し上げます。

この事件の背景には、KLMオランダ航空（KLM）が日本人客室乗務員を契約制で採用し、契約上限を設けて雇止めと採用を繰り返してきた問題がありました。2013年4月、労働契約法の改正により「契約期間が5年を超えた場合、無期転換できる」ようになり



和解成立を祝う原告と支援者。3月5日、東京高裁

ました。しかし、KLMはこれを回避するため「5年契約上限」を設け、無期雇用への転換を防いできたのです。この対応が法改正の趣旨に反し、雇止めは無効であるとして、JCUの組合員である原告が裁判に立ち上がりました。

### 雇用安定をめぐる闘い

この訴訟は、法改正後に初めて「5年契約上限の是非」を真正面から問う裁判でした。しかし、争点が多いうえに、コロナ禍による裁判の中断もあり、厳しいたたかいとなりました。さらに、日本通運事件の判決が先行し敗訴したことで、裁判所の判断基準も明確になりました。その内容は、「法改正を機に新たに契約上限を設定し、それによって雇止めした場合は無効」、「当初から契約上

## 6年間のご支援に感謝

けていたため、無期転換逃れを立証することは困難であると予想されました。

そこで、原告らは2021年5月に新たな主張を展開しました。「日本人客室乗務員の採用・訓練・勤務管理はオランダ本社が行っており、勤務場所はKLM航空機内であ

### 控訴審と和解

るが、同じ仕事をしているのに日本人が契約制なのはおかしい、という皆さんの率直な思いが、証拠や証人尋問を通じて裁判官を動かし、原告を勝たせようという気持ちにさせた。皆さんの頑張りの結果です。

2024年3月、東京高裁は和解を勧告し、労使双方がこれに応じて協議が始まりました。一番判決では無期雇用を勝ち取っていたものの、コロナ禍の影響で客室乗務員の日本ベースが廃止され、原告が戻る職場が無いという状況もあり、和解に向けた歩み寄りが進みました。

あるため、オランダ国内法を適用すべき」としたのです。オランダの国内法では「契約期間が3年を超えた時点で、自動的に無期雇用になり替わる」とされているため、この主張が認められれば原告らは5年契約の途中で無期雇用となります。2023年3月27日、東京地裁は通則法に基づき「オランダ国内法の適用を認め、原告29名全員が無期雇用を認める画期的な判決を下しました。

# インバウンド増に伴い増える手荷物

## 増えない作業人員 自動化も進まず

2024年のインバウンド（訪日外国人旅行者）数は3686万9900人となり、2023年比で47.1%増（1180万3550人増）となりました。過去最高だった2019年の3188万2019人を約500万人上回り、年間としては過去最高を更新しました。好調な旅客需要に支えられ2025年のインバウンドは4000万人に達すると予想されています。インバウンド増加は新たな局面に入りつつあり、多くの課題を抱える航空現場の状況について、「シリーズ 航空とインバウンド4000万人



一人で数個の手荷物を運ぶ旅客

インバウンド4000万人」と題して報告します。2016年、政府は明日の日本を支える観光ビジョンを発表し、訪日外国人旅行者数の目標を2020年4000万人、2030年6000万人と設定しました。それに伴い、旅行消費額や地方での外国人延べ宿泊者数の試算も発表しました。政府の試算によると、4000万人の消費額は8兆円、地方の延べ宿泊者7000万人泊とされ、6000万人の消費額は15兆円、延べ宿泊者は1億3000万人泊に達すると見込まれています。国交省の発表によると、2024年の消費額は8兆1395億円、外国人延べ宿泊数は1億6360万人泊に達しており、すでに計画を上回る勢いで推移しています。訪日外国人旅行者消費は輸出に分類され、財務省が公表した貿易統計によ

ると、訪日客消費は輸出品目で最大の自動車に次ぐ規模になっています。そのため、ホテルや小売り、飲食など幅広い業種が訪日客消費の恩恵を受けており、日本経済を支えているとされています。3月19日に発表された2月の訪日外国人旅行者数は、単月としては過去最高を記録した1月に続き、2月も325万8100人となり、2月としては過去最高を記録しました。また、2月としては初めて300万人を突破し、2019年対比で60%台で推移していた出国日本人数が77%まで回復しました。こうした訪日外国人旅行者の増加に伴い、預け入れ手荷物の増加や重量の増大も顕著になっています。グラハン連（航空連の専門部、グラハン担当）によると、「羽田空港の大手航空会社を取り扱う手荷物数は、2019年比で約30%増加しているが、現場に配置される人員は増えていない」とのことです。海外の現場を視察した経験の作業員によると、ドイツではコンテナ積み込むロボットが導入されたものの、うまく機能していないと報告されています。さらに受託手荷物の搬送システムも形状の違いや物量の増加に対応しきれず、停止することもあるようです。空港内の設備の点検・改修も急務といえます。

(次号につづく)



# 全国幹事会 2025総合安全要請案作成 滑走路の安全対策RSTに参画

航空安全会議は2月26、27日に那覇市で全国幹事会を開催し、「2025年総合安全要請」の要請案の取りまとめに向けた議論を行いました。全国幹事会には沖縄支部



要請案について話し合う全国幹事会

をはじめ37名(オンライン含む)が参加し、現場の生の声を聞くと共に、活発な意見交換が行われました。今回の会議では、航空安全会議がRST(Runway Safety Team)を

はじめ37名(オンライン含む)が参加し、現場の生の声を聞くと共に、活発な意見交換が行われました。今回の会議では、航空安全会議がRST(Runway Safety Team)を

具体的な滑走路の安全対策を提案できると考えます。今会議では、ICAO(国際民間航空機関)のマニュアルに記載されているRSTの構成メンバーとして、安全に寄与する団体が参画する意義を改めて確認しました。現在、航空安全会議は伊丹空港のRSTにオブザーバーとして参加するのみですが、今後の他空港での参画に向けた準備を整える必要性を共有し、航空安全会議内の情報交換を密に行うことが確認されました。

2日目は、「2025年総合安全要請」の内容を確定するための議論が行われました。3月27

行われました。特に、空港分野と空域・管制分野を中心に、アンケートの回答で改善要望が多かった項目について新規要請の提案が行われました。また、既存の要請についても、現場の実態を踏まえて趣旨の変更が必要な項目について議論が交わされました。

要請内容の調整にあたっては、本部と支部の間での意思疎通の課題も指摘されました。メールを中心とした情報交換では、事務的なやり取りの壁を越えることが出来ず、細かなニュアンスの伝達が難しく、認識のずれが生じることがあるためです。そのため、航空安全会議では、対面での深い議論を重視しており、今回の全国幹事会でも、休憩時間が惜しまれるほど充実した意見交換が行われ、細部まで意識を共有することができました。

こうして取りまとめられた要請内容は、3月27日の「臨時総会」で最終案として提示され、加盟単組の承認を経て、各関係官庁への要請活動へとつながってまいります。

航空安全会議は、本部と支部の連携を深めること

## ゾクッとする不気味な気分になるのですが… 変な家 雨穴 著

この時期は別れと出会いが重なり、桜開花の季節でもあります。春の卒業や引っ越しで、アパート探しをする人も多くなります。最近では物価の上昇に伴



い、アパートの家賃も大幅に値上がりしているという声も聞かれます。特に東京都内では新築アパートの賃料が1〜2割ほど高くなっているそうです。

### 読書のススメ

一般的に30代の一人暮らしの方が都内で借りる賃貸物件の平均家賃は7万円とされていますが、これは2020年の調査結果なので、今はもっと高くなっている可能性が高いでしょう。

さて、2023年に一番売れた小説は『変な家』だそうです。続編の『変な家2』も2024年にヒットしているとのこと。先入観を入れずに読み始めると、怪談風のか「いや〜な」雰囲気

で物語は進んでいきます。しかも、それがいかにもノンフィクションのように描かれているので、読んでいるうちに不気味な気分になります。

## けんぽ

今年の韓国での開催に続き、アメリカ大リーグ(MLB)の開戦が3月18日と19日に東京ドームで行われました。注目されたのは、大谷選手をはじめ、日本人選手3人が所属するドジャースと、日本人選手2人のカブスとの対戦です。この試合は、人気も視聴率もすごかったですね。朝の情報番組によると、視聴率は30%で、年末の紅白歌合戦と同じ視聴率だったようです。

各局の情報番組は、この驚異的な人気をさまざまな角度から報道しています。

## IFALPA専門委員会にITF代表が参加

国際定期航空操縦士協会連合会(IFALPA)の専門・政府関係(PGA)委員会会議が、2月5日〜6日にケニア航空操縦士協会連合会(KAIPA)の主催で開催されました。会議には航空業界の主要関係者が集まり、重要な問題や将来の戦略について話し合いました。

国際運輸労連(ITF)を代表して、アフリカ地域書記のモハメッド・ダウダ・サフィヤヌ氏は、持続可能な航空業界の回復には社会対話、公正な労働慣行、労働者の代表が重要であると強調しました。同氏は、ICAO

が航空業界のガバナンスに労働基準を組み込み、政策立案において労働者の声を支持し、航空サービステル協定(ASA)に労働条件を盛り込むよう提唱する必要性を強調しました。同氏は、ICAO

が航空業界のガバナンスに労働基準を組み込み、政策立案において労働者の声を支持し、航空サービステル協定(ASA)に労働条件を盛り込むよう提唱する必要性を強調しました。同氏は、ICAO

が航空業界のガバナンスに労働基準を組み込み、政策立案において労働者の声を支持し、航空サービステル協定(ASA)に労働条件を盛り込むよう提唱する必要性を強調しました。同氏は、ICAO

が航空業界のガバナンスに労働基準を組み込み、政策立案において労働者の声を支持し、航空サービステル協定(ASA)に労働条件を盛り込むよう提唱する必要性を強調しました。同氏は、ICAO

が航空業界のガバナンスに労働基準を組み込み、政策立案において労働者の声を支持し、航空サービステル協定(ASA)に労働条件を盛り込むよう提唱する必要性を強調しました。同氏は、ICAO

が航空業界のガバナンスに労働基準を組み込み、政策立案において労働者の声を支持し、航空サービステル協定(ASA)に労働条件を盛り込むよう提唱する必要性を強調しました。同氏は、ICAO

が航空業界のガバナンスに労働基準を組み込み、政策立案において労働者の声を支持し、航空サービステル協定(ASA)に労働条件を盛り込むよう提唱する必要性を強調しました。同氏は、ICAO

## ASAに労働条項の必要性を強調

が航空業界のガバナンスに労働基準を組み込み、政策立案において労働者の声を支持し、航空サービステル協定(ASA)に労働条件を盛り込むよう提唱する必要性を強調しました。同氏は、ICAO

